



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子

TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日 2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,328,526	9.6	103,491	1.3	110,205	13.4	71,585	10.4
2017年3月期	1,212,282	△9.8	102,149	44.0	97,196	53.8	64,839	182.4

(注) 包括利益 2018年3月期 93,131百万円 (9.1%) 2017年3月期 85,400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	358.38	—	14.9	8.0	7.8
2017年3月期	324.05	—	15.6	7.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 7,063百万円 2017年3月期 208百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,444,104	586,604	35.4	2,572.50
2017年3月期	1,325,525	514,635	33.9	2,247.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 511,124百万円 2017年3月期 449,692百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	82,660	△75,041	△10,205	78,828
2017年3月期	100,440	△47,395	△47,575	82,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	14,005	21.6	3.4
2018年3月期	—	9.00	—	45.00	—	17,945	25.1	3.7
2019年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.8	

(注) 2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は2017年3月期は70円(記念配当10円を含む)、2018年3月期は90円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	715,000	15.2	47,000	△2.6	52,000	4.1	36,000	△5.7	181.19
通期	1,480,000	11.4	106,000	2.4	112,000	1.6	80,000	11.8	402.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	204,454,615 株	2017年3月期	204,404,015 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,766,674 株	2017年3月期	4,336,714 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	199,747,458 株	2017年3月期	200,091,324 株

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	676,037	8.2	34,489	△12.1	62,278	11.4	40,897	△13.5
2017年3月期	624,773	△8.4	39,219	—	55,905	153.6	47,268	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	204.74	—
2017年3月期	236.25	—

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,101,357	363,647	33.0	1,830.24
2017年3月期	1,048,990	339,634	32.4	1,697.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 363,647百万円 2017年3月期 339,634百万円

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5～6ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

- ・2018年5月15日(火)……機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・2018年5月30日(水)……経営概況説明会

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(主な連結の範囲および持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績の概況

##### a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済においては、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界においては、原油価格は上昇したものの、国内の余剰設備削減等の構造改革の効果に加えて、需要が安定的に拡大したことにより、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画をスタートさせ、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、及び「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、エラストマーやポリプロピレン・コンパウンドといった機能樹脂製品において、自動車や情報通信技術のグローバルな需要拡大に対応しました。また、軽量化や高機能化といった従来からのニーズに加えて、電気自動車や自動運転といった新たなニーズにも的確に応えられるよう、新製品開発支援企業である株式会社アークを連結子会社として取り込み、ソリューション提供力の強化に一段と注力しました。

ヘルスケア領域では、世界トップシェアのメガネレンズ材料の販売が引き続き堅調に推移しました。また、このレンズ材料技術をベースに液晶技術を融合した、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に応えられるよう、市場拡大に合わせた生産能力の拡大に取り組むとともに、新たに柔らかさと強さを兼ね備えた肌に優しい不織布「エアリファ®」を開発しました。歯科材料においては、ドイツにおける販売の低迷及びデジタル関連製品の立ち上げ遅れ等により計画を見直し、のれん等の減損損失を計上しました。これに対しては、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向けた基盤整備を推進しており、歯科材料事業の持続的な成長に取り組んでおります。

フード&パッケージング領域では、機能性フィルム・シートにおいて、堅調な需要を捉えて販売数量を拡大しました。とりわけ、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」では、世界的な需要地である台湾において、製造販売の新たな拠点となる子会社を設立しました。農薬においては、BASFやBayerといった欧州大手企業と新規製品における提携を決定し、農薬事業のグローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで事業再構築を進めてきたことに加えて、堅調な国内需要の影響もあり、ナフサクラッカーをはじめプラントは高水準の稼働を継続しました。また、差別化製品の拡充やコストダウン等、更なる競争力の確保に努めました。

これにより、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期	13,285	1,035	1,102	716
前期	12,123	1,021	972	648
増減額	1,162	14	130	68
増減率(%)	9.6	1.3	13.4	10.4

**売上高**は、前期に比べ1,162億円増(9.6%増)の1兆3,285億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響などによるものです。

海外売上高は5,880億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ1.8ポイント増の44.3%となりました。

**営業利益**は、前期に比べ14億円増(1.3%増)の1,035億円となりました。これは、大規模定修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことなどによるものです。

**経常利益**は、前期に比べ130億円増(13.4%増)の1,102億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

**特別損益**は、資産売却益が増加したこと及び連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したものの、歯科材料事業ののれん等の減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ46億円悪化の160億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ84億円増(9.8%増)の942億円となりました。

**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期に比べ68億円増(10.4%増)の716億円、1株当たり当期純利益は358.38円となりました。なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

### (モビリティ)

当セグメントの売上高は、前期に比べ377億円増の3,310億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前期に比べ16億円増の423億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、堅調な需要に的確に対応しました。

**機能性コンパウンド**製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「**ソリューション事業**」として、連結しております。

### (ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前期に比べ49億円増の1,391億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前期に比べ7億円増の108億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

**ビジョンケア材料**のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

**不織布**は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

**歯科材料**は、主にドイツにおける販売が減少しました。

**(フード&パッケージング)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ133億円増の1,958億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前期に比べ7億円減の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

**コーティング・機能材**は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

**機能性フィルム・シート**は、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

**農薬**は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

**(基盤素材)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ721億円増の6,377億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前期に比べ4億円増の389億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

**ナフサクラッカー**の稼働率は、前期並の高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

**フェノール**は、前期を上回る水準で海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れております。

**(その他)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ118億円減の249億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前期に比べ6億円増の9億円の損失となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****資産、負債、純資産の状況**

当期末の**総資産**は、前期末に比べ1,186億円増の1兆4,441億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ466億円増の8,575億円となり、このうち、**有利子負債**は238億円増の4,637億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.1ポイント減の32.1%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ720億円増の5,866億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.5ポイント増の35.4%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・長期性預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.04ポイント減の0.75となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は41億円減少し、当期末には788億円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ177億円減の827億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、運転資金の増加によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ277億円増の751億円となりました。これは主に、株式会社アーク株式公開買付けによる支出などによるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ374億円減の102億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	24.6	28.8	30.3	33.9	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	27.4	29.8	41.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	9.4	3.2	4.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	7.7	20.7	17.3	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の業績全般の見通し

2018年度の世界経済は、米国における内需主導による景気拡大基調の継続、欧州における雇用・所得環境の改善による緩やかな成長が見込まれることに加え、東南アジアにおいても域内需要の拡大を背景に安定した成長が見込まれます。その一方で、米国株の調整リスク、中国における環境規制取締り強化による経済減速等の下振れリスクも懸念されます。

日本経済は、個人消費が引き続き雇用情勢の改善に伴い緩やかに上昇し、民間設備投資も老朽更新・補修関連を中心に堅調に推移する見込みです。輸出は半導体分野を中心に安定的な増加が見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	14,800	1,060	1,120	800
当期	13,285	1,035	1,102	716
増減額	1,515	25	18	84
増減率(%)	11.4	2.4	1.6	11.8

※上記の前提として、為替レートは105円/\$、国産ナフサ価格は49,000円/KLとしております。

## ②次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	3,850	1,500	2,100	7,100	250	—	14,800
当期	3,310	1,391	1,958	6,377	249	—	13,285
増減額	540	109	142	723	1	—	1,515
増減率(%)	16.3	7.8	7.2	11.3	0.7	—	11.4

(単位：億円)

	営業利益						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	450	130	230	330	0	△80	1,060
当期	423	108	199	389	△9	△75	1,035
増減額	27	22	31	△59	9	△5	25
増減率(%)	6.4	20.0	15.4	△15.2	－	5.9	2.4

**(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当****①当社の利益分配に関する基本方針**

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえた継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元を充実・強化することといたします。

具体的には、総還元性向（※）30%以上を段階的に目指してまいります。

※総還元性向＝（配当＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益

**②当期・次期の配当**

当期の期末配当につきましては、1株当たり40円の配当予想としておりましたが、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり5円増配の45円といたします。

2017年12月4日に1株当たり9円の間配当を実施しております。2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、株式併合後に換算しますと1株当たり45円となります。

これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、株式併合後で1株当たり90円となります。

また、株主還元を充実・強化することを目的とした自己株式50億円の取得を実施したことにより、配当と合わせて総還元性向は32.1%になりました。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間では1株当たり100円の配当を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、将来的に国際財務報告基準（IFRS）適用を想定し、検討中ではありますが、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	80,209
受取手形及び売掛金	271,706	306,899
たな卸資産	247,544	274,342
繰延税金資産	16,192	18,226
未収入金	52,279	60,356
その他	7,628	10,193
貸倒引当金	△531	△673
流動資産合計	678,938	749,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	343,555
減価償却累計額	△232,255	△236,725
建物及び構築物 (純額)	103,702	106,830
機械装置及び運搬具	988,248	997,563
減価償却累計額	△861,563	△865,884
機械装置及び運搬具 (純額)	126,685	131,679
土地	155,441	159,018
建設仮勘定	11,465	20,462
その他	72,481	76,136
減価償却累計額	△60,345	△61,217
その他 (純額)	12,136	14,919
有形固定資産合計	409,429	432,908
無形固定資産		
のれん	7,407	5,684
その他	27,781	25,792
無形固定資産合計	35,188	31,476
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	159,428
退職給付に係る資産	31,103	41,549
繰延税金資産	6,755	5,242
その他	24,610	26,369
貸倒引当金	△2,371	△2,420
投資その他の資産合計	201,970	230,168
固定資産合計	646,587	694,552
資産合計	1,325,525	1,444,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	162,179
短期借入金	90,276	94,348
1年内返済予定の長期借入金	18,582	24,834
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	24,142	15,426
未払金	69,531	69,299
未払法人税等	5,735	7,956
役員賞与引当金	140	158
修繕引当金	12,173	13,585
その他	26,546	35,413
流動負債合計	392,783	443,198
固定負債		
社債	35,574	31,864
長期借入金	268,654	274,099
繰延税金負債	24,169	26,560
役員退職慰労引当金	251	250
修繕引当金	3,878	2,880
環境対策引当金	732	675
退職給付に係る負債	55,200	55,220
資産除去債務	4,196	4,330
その他	25,453	18,424
固定負債合計	418,107	414,302
負債合計	810,890	857,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,327
利益剰余金	236,961	290,538
自己株式	△14,708	△19,842
株主資本合計	437,797	485,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	26,558
繰延ヘッジ損益	△25	△16
為替換算調整勘定	4,211	5,037
退職給付に係る調整累計額	△12,628	△5,603
その他の包括利益累計額合計	11,895	25,976
非支配株主持分	64,943	75,480
純資産合計	514,635	586,604
負債純資産合計	1,325,525	1,444,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,212,282	1,328,526
売上原価	919,268	1,019,160
売上総利益	293,014	309,366
販売費及び一般管理費	190,865	205,875
営業利益	102,149	103,491
営業外収益		
受取利息	941	1,471
受取配当金	2,679	3,317
持分法による投資利益	208	7,063
受取賃貸料	718	744
受取保険金	151	2,318
その他	1,985	2,408
営業外収益合計	6,682	17,321
営業外費用		
支払利息	5,749	5,478
休止費用	557	588
為替差損	1,257	1,201
貸倒引当金繰入額	1,370	—
その他	2,702	3,340
営業外費用合計	11,635	10,607
経常利益	97,196	110,205
特別利益		
固定資産売却益	253	2,778
投資有価証券売却益	2,381	767
事業譲渡益	—	591
債務免除益	—	2,010
退職給付制度改定益	—	326
特別利益合計	2,634	6,472
特別損失		
固定資産処分損	7,375	2,389
固定資産売却損	10	9
減損損失	4,111	15,012
投資有価証券評価損	196	5,059
契約解除金	2,366	—
特別損失合計	14,058	22,469
税金等調整前当期純利益	85,772	94,208
法人税、住民税及び事業税	15,704	18,819
法人税等調整額	△3,789	△3,629
法人税等合計	11,915	15,190
当期純利益	73,857	79,018
非支配株主に帰属する当期純利益	9,018	7,433
親会社株主に帰属する当期純利益	64,839	71,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	73,857	79,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	6,405
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△3,870	△2,311
退職給付に係る調整額	11,380	6,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,614	3,049
その他の包括利益合計	11,543	14,113
包括利益	85,400	93,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,184	85,667
非支配株主に係る包括利益	8,216	7,464

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△9,005		△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益			64,839		64,839
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△356			△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△356	55,833	△101	55,376
当期末残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益							64,839
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	16,022
当期変動額合計	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	71,398
当期末残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797
当期変動額					
新株の発行	72	72			144
剰余金の配当			△18,007		△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益			71,585		71,585
自己株式の取得				△5,141	△5,141
自己株式の処分		△0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,236			△1,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72	△1,164	53,578	△5,134	47,352
当期末残高	125,125	89,327	290,538	△19,842	485,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635
当期変動額							
新株の発行							144
剰余金の配当							△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益							71,585
自己株式の取得							△5,141
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,221	9	826	7,025	14,081	10,537	24,618
当期変動額合計	6,221	9	826	7,025	14,081	10,537	71,970
当期末残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,480	586,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,772	94,208
減価償却費	42,809	44,835
のれん償却額	1,248	819
減損損失	4,111	15,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,314	323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,989	△4,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,353	△7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,671	414
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△54	△57
受取利息及び受取配当金	△3,620	△4,788
受取保険金	△151	△2,318
支払利息	5,749	5,478
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△7,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,379	△814
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	5,059
固定資産除却損	709	1,067
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△2,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,375	△23,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,014	△26,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,580	13,786
その他	△11,485	△15,314
小計	113,366	93,678
利息及び配当金の受取額	7,699	9,011
利息の支払額	△5,818	△5,583
保険金の受取額	151	2,752
法人税等の支払額	△14,958	△17,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,440	82,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,530	△49,587
有形固定資産の売却による収入	1,082	337
無形固定資産の取得による支出	△1,968	△3,085
無形固定資産の売却による収入	9	2,502
投資有価証券の取得による支出	△10,390	△3,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,179	1,521
事業譲渡による収入	—	1,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	—
長期前払費用の取得による支出	△1,431	△1,346
長期貸付けによる支出	△3	△5,208
その他	627	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,395	△75,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,154	4,072
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	10,000	29,711
長期借入金の返済による支出	△27,818	△19,476
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,142	△24,284
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
自己株式の売却による収入	1	7
自己株式の取得による支出	△103	△5,141
配当金の支払額	△9,005	△18,007
非支配株主への配当金の支払額	△4,006	△6,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△548	△552
その他	△116	△138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,575</b>	<b>△10,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737	△1,170
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,733</b>	<b>△3,756</b>
現金及び現金同等物の期首残高	78,151	82,884
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△300</b>
現金及び現金同等物の期末残高	82,884	78,828

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01（以下「エムシーインベストメント01」）は、2017年11月29日、株式会社アーク（以下「アーク」）の普通株式並びに優先株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2017年11月30日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2018年1月17日をもって終了し、2018年1月24日付で同社は当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## 1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーク

事業の内容 工業デザインモデルの製造、商品開発及び企画・デザイン、設計、各種金型の設計・製造及び小ロット成形品の生産・販売による新製品開発支援

## 2) 企業結合を行った主な理由

当社及びアークにおける会社基盤の更なる拡大と、両社技術の相互活用によるグローバル市場での持続的な成長を共に実現することを目的とし、企業結合を実施することとしました。

当社はアークの強みを生かした当社グループ製品・サービスの事業領域拡大と、「モビリティ」分野におけるソリューション提案・提供力の強化と、事業化を目指します。また、アークは当社グループの多彩な製品群・材料技術の活用による素材の知見を活かした設計、試作や解析による、より高い付加価値を有する総合的な開発支援サービスの強化を図ります。

## 3) 企業結合日

2018年1月24日

## 4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## 5) 結合後企業の名称

株式会社アーク

## 6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 74.69%

## 7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エムシーインベストメント01が、現金を対価として株式を取得したためです。

## ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

## ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,133百万円
-------	----	-----------

取得原価		30,133百万円
------	--	-----------

## ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	498百万円
-----------	--------

## ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 1) 発生したのれん金額

5,241 百万円

## 2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## 3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31,089 百万円
固定資産	<u>19,591 百万円</u>
資産合計	<u>50,680 百万円</u>
流動負債	10,455 百万円
固定負債	6,898 百万円
負債合計	<u>17,353 百万円</u>

## ⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	4,544 百万円	17年
受注残	424 百万円	5年

## ⑧ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	32,216 百万円
営業利益	362 百万円
経常利益	325 百万円

## ※概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

## (主な連結の範囲および持分法適用の範囲の変更)

当第4四半期連結会計期間より、株式会社アークの発行する株式を取得したこと等に伴い、22社を連結の範囲に含め、1社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品・事業は、下記のとおりであります。

セグメント		主 要 製 品 ・ 事 業
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,283	134,198	182,468	565,617	1,175,566	36,716	1,212,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,217	2,166	5,132	57,379	74,894	50,747	125,641
計	303,500	136,364	187,600	622,996	1,250,460	87,463	1,337,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,716	10,118	20,606	38,504	109,944	△353	109,591
セグメント資産	241,814	206,186	209,310	544,307	1,201,617	59,396	1,261,013
その他の項目							
減価償却費(注2)	9,241	9,049	6,687	13,341	38,318	4,134	42,452
のれんの償却額	—	1,148	—	—	1,148	100	1,248
持分法適用会社への 投資額	16,666	4,628	2,322	46,381	69,997	2,760	72,757
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	10,447	8,745	7,145	14,221	40,558	3,936	44,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	331,038	139,120	195,840	637,700	1,303,698	24,828	1,328,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,954	2,376	1,238	66,690	81,258	54,210	135,468
計	341,992	141,496	197,078	704,390	1,384,956	79,038	1,463,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	42,296	10,830	19,924	38,903	111,953	△906	111,047
セグメント資産	316,313	200,684	221,550	606,896	1,345,443	50,052	1,395,495
その他の項目							
減価償却費(注2)	10,264	9,501	6,961	14,467	41,193	3,118	44,311
のれんの償却額	131	586	—	—	717	102	819
持分法適用会社への 投資額	17,220	4,920	2,878	54,977	79,995	2,660	82,655
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	32,179	16,018	9,508	15,752	73,457	6,110	79,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

## ④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,250,460	1,384,956
「その他」の区分の売上高	87,463	79,038
セグメント間取引消去	△125,641	△135,468
連結財務諸表の売上高	1,212,282	1,328,526

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,944	111,953
「その他」の区分の損益	△ 353	△ 906
セグメント間取引消去等	△ 596	26
全社費用（注）	△ 6,846	△ 7,582
連結財務諸表の営業利益	102,149	103,491

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,201,617	1,345,443
「その他」の区分の資産	59,396	50,052
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 116,819	△ 130,898
全社資産（注）	181,331	179,507
連結財務諸表の資産合計	1,325,525	1,444,104

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,318	41,193	4,134	3,118	357	524	42,809	44,835
のれんの償却額	1,148	717	100	102	—	—	1,248	819
持分法適用会社への投資額	69,997	79,995	2,760	2,660	—	—	72,757	82,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,558	73,457	3,936	6,110	889	1,681	45,383	81,248

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## ①売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
697,065	121,188	167,617	153,434	66,082	6,896	1,212,282

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
321,672	42,279	23,022	22,456	409,429

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## ①売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
740,562	144,699	189,448	162,219	82,960	8,638	1,328,526

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
345,017	35,920	27,129	24,842	432,908

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	51	85	405	461	2,769	340	4,111

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	395	14,350	7	—	150	110	15,012

(注)「ヘルスケア」セグメントにおいて、現在の歯科材料事業の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を再評価した結果、買収時に発生したのれん等の無形固定資産の減損損失 14,350 百万円が発生しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,148	—	—	100	—	1,248
当期末残高	—	7,104	—	—	303	—	7,407

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	131	586	—	—	102	—	819
当期末残高	5,110	519	—	—	55	—	5,684

(注)「モビリティ」セグメントにおいて、当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01が、株式会社アークの株式を取得したことに伴い、のれんを計上したこと等により、当期末残高が 5,110 百万円増加しています。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、のれんの減損を計上したこと等により当期末残高が 6,585 百万円減少しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247.70円	2,572.50円
1株当たり当期純利益	324.05円	358.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	64,839	71,585
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純利 益(百万円)	64,839	71,585
普通株式の期中平均 株式数(千株)	200,091	199,747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

（参考）

## 2018年3月期 連結決算概要

2018年5月15日  
三井化学株式会社  
(単位：億円)

## 1. 損益状況

	2017年 3月期	2018年 3月期	増 減	2019年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
売 上 高	12,123	13,285	1,162	7,150	14,800
営 業 利 益	1,021	1,035	14	470	1,060
経 常 利 益	972	1,102	130	520	1,120
親会社株主に帰属する 当期純利益	648	716	68	360	800
配 当 金 ( 円 / 株 )	※1 70	90	20	50	100

※1 普通配当 60円(中間：25円、期末：35円) + 記念配当 10円

注：2017年3月期の配当金につきましては、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、株式併合後で記載しております。(株式併合前に換算すると14円です。)

2. セグメント別 売上高・営業利益  
・売上高

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増 減			2019年3月期 業績予想	
			計	数量差	価格差	2Q累計	通 期
モ ビ リ テ イ	2,933	3,310	377	228	149	1,900	3,850
ヘルスケア	1,342	1,391	49	43	6	730	1,500
フード&パッケージング	1,825	1,958	133	78	55	1,000	2,100
基 盤 素 材	5,656	6,377	721	134	587	3,400	7,100
そ の 他	367	249	△ 118	-	△ 118	120	250
合 計	12,123	13,285	1,162	483	679	7,150	14,800

## ・営業利益

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増 減				2019年3月期 業績予想	
			計	数量差	交易条件	固定費他	2Q累計	通 期
モ ビ リ テ イ	407	423	16	34	18	△ 36	215	450
ヘルスケア	101	108	7	20	4	△ 17	55	130
フード&パッケージング	206	199	△ 7	39	△ 21	△ 25	105	230
基 盤 素 材	385	389	4	△ 2	19	△ 13	140	330
そ の 他	△ 3	△ 9	△ 6	-	-	△ 6	0	0
全 社 費 用 等	△ 75	△ 75	0	-	-	0	△ 45	△ 80
合 計	1,021	1,035	14	91	20	△ 97	470	1,060

## 3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増 減	2019年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
資 産 売 却 益	26	36	10	-	-
事 業 譲 渡 益	-	6	6	-	-
退職給付制度改定益	-	3	3	-	-
債 務 免 除 益	-	20	20	-	-
固定資産処分・売却損	△ 73	△ 24	49	△ 30	△ 50
減 損 損 失	△ 41	△ 150	△ 109	-	-
投資有価証券評価損	△ 2	△ 51	△ 49	-	-
そ の 他	△ 24	-	24	-	-
合 計	△ 114	△ 160	△ 46	△ 30	△ 50

## 4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	2017年3月末	2018年3月末	増減		2017年3月末	2018年3月末	増減
流動資産	6,789	7,495	706	有利子負債	4,399	4,637	238
有形固定資産	4,094	4,329	235	その他負債	3,710	3,938	228
無形固定資産	352	315	△ 37	自己資本	4,497	5,111	614
投資等	2,020	2,302	282	非支配株主持分	649	755	106
資産計	13,255	14,441	1,186	負債純資産計	13,255	14,441	1,186
				(NET D/Eレシオ)	(0.79)	(0.75)	(△ 0.04)

## 5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減	2019年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	1,004	827	△ 177	620	1,050
投資キャッシュ・フロー	△ 474	△ 751	△ 277	△ 450	△ 1,000
（フリーキャッシュ・フロー）	(530)	(76)	(△ 454)	(170)	(50)
財務キャッシュ・フロー	△ 476	△ 102	374	△ 170	△ 50
その他	△ 7	△ 15	△ 8	-	-
現預金等増減	47	△ 41	△ 88	0	0
現預金等残高	829	788	△ 41		

## 6. 主要指標

		2017年 3月期	2018年 3月期	増減	2019年3月期 業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	308	334	26	180	360
減価償却費	億円	441	457	16	240	500
設備投資額	億円	454	812	358	460	840
金融収支	億円	△ 21	△ 7	14	△ 5	△ 15
期末有利子負債残高	億円	4,399	4,637	238	4,600	4,800
Net D/Eレシオ	倍	0.79	0.75	△ 0.04	0.71	0.70
期末従業員数	人	13,423	17,277	3,854	17,700	17,700
為替レート	円/US\$	108	111	3	105	105
国産ナフサ価格	円/KL	34,700	41,900	7,200	49,000	49,000

## 7. 連結の範囲

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減	2019年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	94	115	21	115	115
持分法適用会社数	37	39	2	40	40
合計	131	154	23	155	155